

研究課題	ICT を活用した多文化共生教育の実現
副題	～外国につながるのある生徒への支援体制の構築から多文化共生社会を目指す取組み～
キーワード	ICT 活用、翻訳ツール、多文化共生、交流事業、支援体制
学校/団体 名	公立神奈川県立鶴見総合高等学校
所在地	〒230-0031 神奈川県横浜市鶴見区平安町 2-28-8
ホームページ	https://www.pen-kanagawa.ed.jp/tsurumisogo-ih/

1. 研究の背景

本校には 80 名以上の外国につながるのある生徒が在籍しており、その多くが日本語指導を必要とする生徒である。高校卒業後も多くの生徒が日本で生活することを予定しており、そうした生徒の卒業後の進路選択につなげていくために、これまで日本語力を向上させる指導を行ってきた。

しかし、生徒の日本語力には大きな差があり、卒業に至らない生徒や、卒業後の進路希望を実現できないまま卒業する生徒がいた。また、卒業だけを目指している生徒もおり、卒業後に日本で自立して生活するために必要な能力を身につけられないまま卒業する生徒もいるのが現状であった。

一方、指導する側の教員にとっては、生徒個々の能力や状況に対応する必要があるため、常に手探りであり、外国につながるのある生徒に対して組織的な支援を行うことが困難であった。例えば、母語が同じ生徒同士であっても、来日時期や小学校、中学校で受けてきた教育環境によって日本語力が大きく異なることや、「やさしい日本語」を使用して説明しても、生徒にとっては難しい言葉であり、理解できないことがある。授業においては、学習内容が生徒の生活場面や文化的背景と直結しないことも多々あるため、学習に消極的な様子も見られたりすることがあり、授業進度を遅らせて個々に対応するだけでなく、生徒のもつ背景を十分に理解した上で支援する必要がある。ただ、そのために教員の負担は大きく、生徒一人ひとりに目を向けながらも、外国につながるのある生徒への指導、支援について、組織的な支援体制を構築する必要があると考えた。

また、本校が設置されている横浜市鶴見区は、横浜市の人口約 377 万人（2025 年 4 月時点）のうち、約 29.8 万人を有し、市内 18 区のうち 3 番目に多い人口となっている。特に外国人の人口は 1.7 万人（2025 年 4 月時点）となっていて、市内で 2 番目に多く、横浜市全体で約 3% を占める外国人割合に対し、鶴見区では約 5.7% と高い数値となっている。鶴見区内から通学する生徒の割合が高い本校は、地域においても外国につながるのある生徒を受け入れる土壌が備わっている環境である。このため日本語指導だけでなく、日本人生徒を含めた多文化共生教育の実現も重要となる地域である。

以上から、ICT 機器が学校教育だけでなく、生徒の生活にも欠かせないツールとなっている現在において、ICT を活用して外国につながるのある生徒支援の組織的な体制構築を図り、それを基に多文化共生教育を実現する取組みを行うこととした。

2. 研究の目的

本校では、入学者選抜において「在県外国人等特別募集枠」を設けており、外国につながるのがある20名の生徒を各年次で受け入れている。また、一般募集枠においても、外国につながるのがある受検生および合格者が年々増加している。これまで外国につながるのがある生徒に対しては、日本語指導を行ってきたが、日本語力が十分ではないことが理由となり、日本語学習や学校生活に対する意欲が低下したり、不登校に繋がったりすることがあった。また、生徒の社会性の育成にも影響があることも分かってきた。

そこで、本研究は、ICTの適切な活用を行い、本校に在籍している外国につながるのがある生徒への教育や生活について組織的な支援体制を構築し、外国につながるのがある生徒とその家族が、本校や地域とのつながりを創出する等し、多文化共生社会の実現を目指すことを目的とした。

具体的には、「外国人生徒の支援体制の構築を目指す」「多文化共生教育の実現を目指す」ことを柱として研究の方向性を検討し、外国につながるのがある生徒が有意義な学校生活を送るために、日本語支援の対応としてICT機器や翻訳ツールの活用を通して、他者とのコミュニケーション能力の育成や協働的な活動につなげられるのではないか、との仮説を立てて研究を実施した。

3. 研究の経過

本研究を実施する過程において、生徒自身の変化を数値化することの必要性があると考えた。大きな理由として、日本語力が個別に大きく異なる中で、生徒自身が感じたことや発見したこと、自分自身の変化を言語化すること自体の難しさがあるのではないかと、この疑問が上がった。日本語力の向上を図ることや、上手に自分の考えを表現することを目的とするのではなく、「学習においてICT機器や翻訳ツールの活用によって、実施前後に学習意欲や理解度に変化が発生したのか」「母語が異なることが、生徒間のコミュニケーションや協働的な活動に影響を与えるのか」等を検討することが必要になると考えた。そのため、「質問は短く簡潔に」「数値化で回答」「数値は1から5の整数値を用いる」ことを基本とした調査項目を設定した。

今回の研究では、「生徒の授業や活動場面」において次のような質問項目を設定し、月別に生徒の状況を調査した。また、調査と調査の間には、生徒が効果的にICT機器や翻訳ツールを活用するにあたり、必要とされる支援や具体的な生徒の活動方法を個別に提示し、生徒にとってICT機器の利用がさまざまな場面で円滑に活用できるよう支援した。これを「調査後の追加質問内容」として、調査前後で生徒の学習姿勢等に関する変化を数値化し、調査を行った。なお、10月の調査では、個別対応を図るため、全体への追加質問は行わず、個別の状況、質問への対応を図った。なお、調査実施月は1月までとし、「授業の楽しさ」「質問する」「授業がわかる」「テストができる」「生徒と協力する」「教員と協力する」「他の人と話す」を数値にて継続的に調査した。

【生徒の授業場面での ICT 機器の利活用調査（授業、各種説明会）】

実施月	主な調査内容	調査後の追加質問内容
5月	授業内での ICT 機器の利用状況	よく活用するアプリの利用場面
6月	授業での ICT 機器の利用	授業内で理解が進まなかった内容
7月	進路選択における ICT 機器の活用	進路情報を集める際のキーワード
10月	ICT 機器の活用で困った具体的場面	
12月	ICT 機器の活用で成果が出た場面	他の人に教えられるようになった内容
1月	在留資格等における ICT 機器の活用	学校以外で役立てられた経験

授業場面での ICT 機器の利活用について、タブレット端末は全生徒が所有している反面、活用方法は生徒によって異なる状況が見られた。5月の調査では、授業内で ICT 機器を使用する場面があり、プリント等に示されている言語について、分からない言葉を「Google レンズ」を用いて意味を理解している生徒が多かった。6月の調査では、授業内での ICT 機器の具体的な活用方法を調べる中で、生徒自身が分かる部分は自分で対応している場面が見られた。7月の進路調査では、ICT 機器の利用よりも、他の生徒や保護者、アルバイト先が発信源となっている情報を多く得られる傾向があることが分かった。12月の調査では、それまで生徒ができていたこと以外に、「クラスが異なる生徒とのコミュニケーションができた」「先生に質問しやすくなった」との回答が複数見られた。1月の調査では、「学校外でも今回の交流会でできた新たな友人との交流があった」「アルバイトが楽しくなった」との回答が見られた。

生徒は ICT 機器の活用において、さまざまな方法を活用できる面が見られていたものの、具体的にどのようなキーワードを用いるのか、どの部分を調べたらいいのか理解が不足している傾向があった。教員側は生徒の「できていないこと」に焦点化するのではなく、「できていること」を適切に、かつ客観的に把握、評価していくことで、生徒の能力を活用しながら、生徒と教員、生徒同士が協働的な活動につなげられる場面が増えたことは評価できると考える。

調査結果からも、生徒への対応を具体的に行うことで、対応前より対応後に生徒自身ができることが増えた実感が得られている傾向が見えてきた。特に学習面での個別対応を図ることで、学習以外の場面で、学校生活が円滑に進むことも増える傾向がある可能性も見られた。

また、多文化共生の実現を目指し、年間を通して外国につながりのある生徒と日本人生徒、教員を交えて交流事業を企画した。これらの事業は、生徒が主体となってレクレーションの内容やルール、生徒への参加の呼びかけ方等を検討し、実施した。実施する過程においても外国につながりのある生徒と日本人生徒との交流が見られ、意味のある活動となった。

【外国につながりがある生徒同士の交流事業】

実施月	主な交流事業	参加生徒数 (外国人)	参加生徒数 (日本人)	参加教員数
4月	レクリエーション交流（ゲーム）	23名	5名	3名
6月	スポーツ交流（サッカー）	38名	12名	8名
9月	多文化交流（文化祭準備）	24名	8名	5名
10月	イベント交流（ハロウィン）	36名	9名	4名
11月	多文化交流（文化祭）	46名	9名	5名
12月	イベント交流（クリスマス）	31名	6名	5名
3月	イベント交流（ボッチャ）	11名	5名	4名

4. 代表的な実践

(1) ICT 機器と翻訳アプリの活用

学習場面において、外国につながりがある生徒は分からない点は時間が過ぎることを待つ傾向が高いことが分かった。生徒同士で相談することもあるが、母語の違いや質問に関する言語が分からない等によって質問できない生徒もいる可能性があるためと教員は考えた。また、プリントに記載されている内容について、文章全体で把握するのではなく、単語ごとに把握している部分があるため、「文としてのまとまりを理解していない」「どこまでが単語なのか理解していない」部分が見られることが分かった。

これらの課題に対して、生徒がアプリや ICT 機器の活用自体はできるため、翻訳アプリの活用によって、自分が伝えたいことを ICT 機器の活用によって他者と課題解決につなげられる手段があることを継続的に指導、支援した。また、調べる方法について、円滑に取り組むことができている生徒を活用し、他の生徒とコミュニケーションを図りながら対応し、他者理解につなげることが可能であるか実践した。この取り組みによって、生徒同士が関わり合う場面が増えただけでなく、調査結果からも生徒の学習意欲や他者とのかかわりの項目の数値が上昇している傾向も見られた。

(2) 多文化共生を目指した交流事業の実施

多文化交流事業については、教員で組織する外国人生徒支援委員会と、本校生徒が組織する多文化交流委員会が計画を行い、外国につながりがある生徒と日本人生徒との交流会を企画し実施した。スクールフォトレポートでも報告させていただいたが、8月にはスポーツ（サッカー）による交流会を実施した。スポーツのルールについて各生徒が体育等で理解しているため、スポーツを通じた喜びや楽しさから、さまざまな生徒同士が交流する機会となった。特にこの交流会後に生徒同士が関わり、コミュニケーションを図る機会も見られるようになった。

(3) 教員研修会の実施

スクールフォトレポートでも報告させていただいたが、組織的な支援体制を目指して、多文化教育コーディネーターを講師とし、校内研修会を行った。研修会では、4月から行

っている外国につながるのある生徒の個別支援の結果について、学校と家庭の様子、進路希望の観点から共有し、効果的な支援のポイントを確認した。また、今後の支援体制のあり方や、多文化共生を実現について検討した。さらに、導入した翻訳アプリの活用事例についても共有し、より充実したコミュニケーションに役立てていくことを確認した。

5. 研究の成果

(1) 外国につながるのある生徒の支援体制の構築を目指すことについて

- ・一人ひとりの個別支援シートを作成することで、必要に応じて教科担当者が生徒情報を確認し、指導に活かす体制をとることができた。
- ・研修会を実施し、生徒の情報共有や効果的な支援について検討・確認することができた。今後、入学から卒業まで、生徒に関わる全ての人が継続した支援を行うことができるかが課題である。
- ・翻訳ソフトを導入し、多言語版の資料を作成するなどして、必要な情報を生徒や保護者に届けることができた。また、授業プリントにおいても翻訳ソフトを活用することで、生徒がより授業内容を理解できる一助となった。一方、生徒一人ひとりの日本語能力に応じた日本語学習プログラムを検討することまではできなかった。

(2) 多文化共生教育の実現を目指すことについて

- ・交流事業を定期的開催し、外国につながるのある生徒と日本人生徒が交流する場面を設けた。企画から運営、実施までの流れを協力して行うことで、相互理解が生まれたと考えている。一方、成果を数値で表すことについては課題があった。
- ・翻訳アプリを活用することで、外国につながるのある生徒と日本人生徒とのコミュニケーションを支援することができた。
- ・今後は、イベントだけでなく、授業内において、外国につながるのある生徒と日本人生徒が協働で学習する場面を設定していくことが、より多文化共生教育につながると思う。

6. 今後の課題・展望

本校は神奈川県内で最も多く在県外国人の募集枠があり、今後も継続的に外国につながるがある生徒が入学してくることは考えられる。さまざまな国籍の生徒が入学してくるだけでなく、日本に来た時期によって日本語力が異なることや、家庭状況によっては中学校や小学校に十分に通っていないケースも見られる。

また、日本の学校に通った経験がなく、日本語支援等を行う支援団体の学習を通して、高校入試に必要な力を身に付けてくるものの、集団生活自体に慣れていない生徒や、母語が通じない、日本語でのコミュニケーションが苦手ということで、特定の人減関係しか築くことができない状況もあり、日本語以外の課題への対応を図ることも必要となっている。

本校が設立されて20年を超えたものの、日本語の支援体制を整えるだけでなく、日本語をどのように活用するのか、どのような場面で活用するのかを含めた指導と支援は今後も

必要になると考える。外国につながりがある生徒が、本校を卒業したあとに、それぞれの生徒が自立した生活を送ることができるための支援について、包括的な対応を図ることが求められる。その場合、行政や NPO 団体等、さまざまなネットワークが必要となる。就職についても、外国につながりがある生徒への理解がある企業との連携や、行政の支援について知りたい場合にはどのような相談場所があるのかなど、多岐にわたる支援が必要である。その中で、本校での役割が何かを改めて確認するとともに、新たな課題が何かをアップデートしながら対応を図ることが求められていると考える。日本語指導を継続的に実施することと同時に、生徒一人ひとりの状況について、生徒とその家族との関わりを通して、生徒に必要な支援は何か、そして必要な支援につなげられる対応を図り、学校外とのさらなる連携を模索していきたいと考える。

7. おわりに

今回、パナソニック教育財団のご協力により、外国につながりがある生徒への支援の充実につなげることができた。また、翻訳ツールの活用は、単なる言葉を理解するだけでなく、生徒同士をつなげるツールでもあり、生徒が「分かりたい」「知りたい」という気持ちを喚起させる有効な手段であることも学ぶことができた。さらに、先進校の視察の機会をいただき、次年度以降は多文化共生教育における立命館アジア太平洋大学との連携も検討している。このようなすばらしい機会を与えていただいたことについて感謝するとともに、今後も継続的に学び、生徒が他者と協働しながらも、生徒自身が持っている力を十分に発揮できる支援体制を整えたいと考える。

8. 参考文献

- ①「外国人生徒のための教科につなげる日本語 基礎編」・有本 昌代・スリーエーネットワーク・2019 年発行
- ②「外国人生徒と共に歩む大阪の高校——学校文化の変容と卒業生のライフコース」・山本晃輔、榎井縁・明石書店・2023 年発行
- ③「中学生のにはんご 教科編 —外国につながりのある生徒のための日本語—」・志賀 玲子、関口真理恵、武一美、永田晶子、ビアルケ千咲、志村 ゆかり・スリーエーネットワーク・2022 年
- ④「移動する子どもたちのことばの教育——多様なアクターによる母語・継承語教育の現在と未来」・田中雅子、坂本光代・明石書店・2025 年
- ⑤「外国にルーツをもつ子どもたちの学校生活とウェルビーイング——児童生徒・教職員・家族を支える心理学」・松本 真理子（編集）・遠見書房・2023 年
- ⑥「地域で取り組む 外国人の子育て支援～自治体・関係機関連携の課題と実践～」・南野奈津子・ぎょうせい・2022 年

【参考：月別の生徒の変化】

授業の楽しさ

	5月	6月	7月	10月	12月	1月
対応前	2.8	3.1	3.9	4.3	4.5	4.7
対応後	2.9	3.3	3.8	4.4	4.6	4.8

質問する

	5月	6月	7月	10月	12月	1月
対応前	2.8	3.1	3.9	4.3	4.5	4.7
対応後	2.9	3.3	3.8	4.4	4.6	4.8

授業がわかる

	5月	6月	7月	10月	12月	1月
対応前	2.8	3.1	3.9	4.3	4.5	4.7
対応後	2.9	3.3	3.8	4.4	4.6	4.8

テストができる

	5月	6月	7月	10月	12月	1月
対応前	2.8	3.1	3.9	4.3	4.5	4.7
対応後	2.9	3.3	3.8	4.4	4.6	4.8

生徒と協力する

	5月	6月	7月	10月	12月	1月
対応前	2.8	3.1	3.9	4.3	4.5	4.7
対応後	2.9	3.3	3.8	4.4	4.6	4.8

教員と協力する

	5月	6月	7月	10月	12月	1月
対応前	2.8	3.1	3.9	4.3	4.5	4.7
対応後	2.9	3.3	3.8	4.4	4.6	4.8

他の人と話す

	5月	6月	7月	10月	12月	1月
対応前	2.8	3.1	3.9	4.3	4.5	4.7
対応後	2.9	3.3	3.8	4.4	4.6	4.8